

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会 ID 1123011

組織名	和歌浦地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 藪 豊

再生委員会の構成員	和歌浦漁業協同組合、和歌山市
オブザーバー	和歌山県

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	和歌浦漁業協同組合 瀬戸内海機船船曳網漁業（3 経営体） 刺網漁業（5 経営体） 一本釣漁業（22 経営体） 定置網漁業（1 経営体） 採貝藻漁業等（5 経営体） 計 28 名（正組合員・準組合員・兼業者含む）
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>和歌山市和歌浦地区は紀伊水道北部に位置し、好漁場である和歌浦湾を主漁場に船びき網によるしらす漁業に取り組んでいる。平成 30 年の水揚げ量は 61 トン、水揚げ金額は 49,003 千円となっており、近年の資源量あるいは来遊量の減少や、燃料をはじめとする漁業資材の価格高騰で経営が圧迫し、第 I 期浜プラン策定後も漁業所得の伸び悩みが続いていた。また、小規模ながら刺網、一本釣、定置網、採貝藻漁業などが営まれている。</p> <p>そのような中、当該地区では「地産地消」を目標に、都市との交流、魚食普及を推進してきた。平成 24 年度には県が和歌浦港に交流・情報発信の拠点となる「おととつと広場」を開設、毎土日祝日に開店し、しらすを目当てに和歌山市内外から多くの人を訪れるスポットとなっている。和歌浦湾で漁獲されたしらすは「わかしらす」としてブランディングされ、平成 20 年度に県と協力し、大々的な PR を行い、その後もマスコミに取り上げられるなどして、近隣府県にも浸透し、ブランド化が図られた。また、和歌浦港周辺では組合員で構成される会社により観光地曳網が実施され、企業や修学旅行の学生などを受け入れ都市住民との直接交流の場を形成している。</p> <p>さらに、当組合は近隣漁協と比べ若手組合員が多い。そのため組合員の有志からなる青年部の活動が熱心に行われており、近年は当該地区にある近畿地区最大の片男波干潟でグループ経営に</p>

よるカキの養殖に取り組み始めている。また、令和2年の2月には和歌浦漁協直営の飲食販売や環境学習の場となる和歌浦漁港わか家がオープンし、しらす漁業が伸び悩む一方で資源管理を進めるとともに、新たな取り組みを始めつつある。

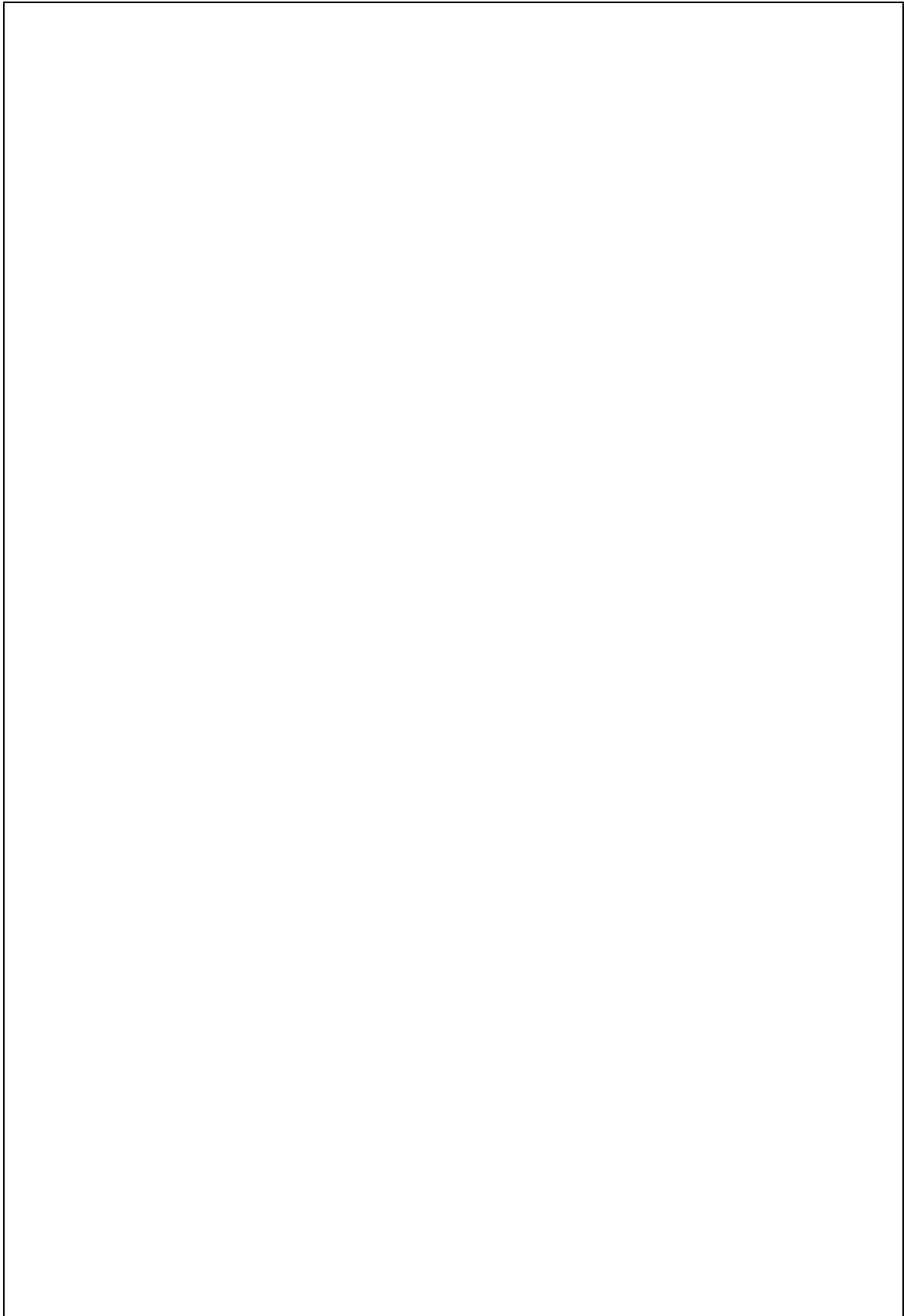
(2) その他の関連する現状等

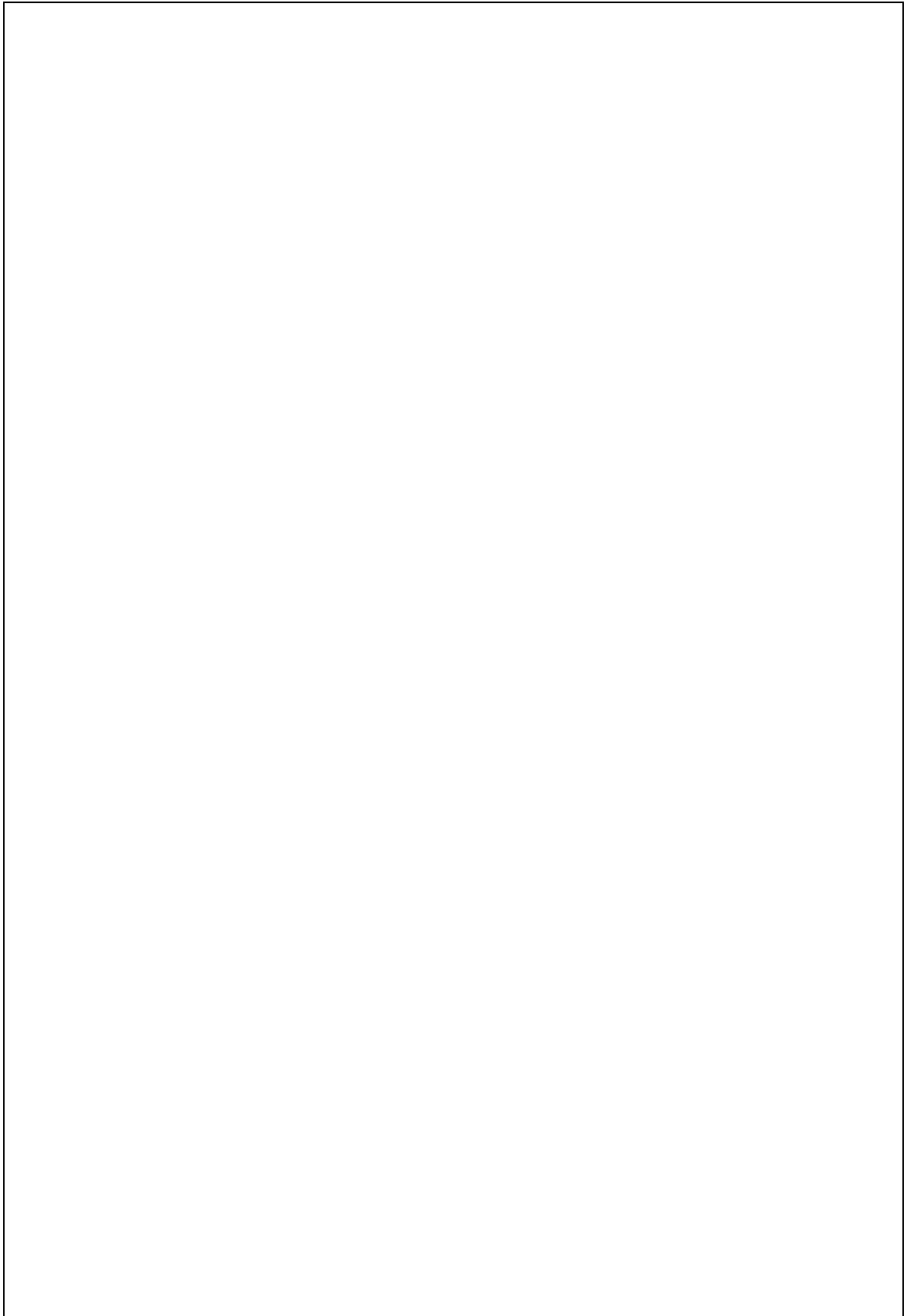
和歌浦は「万葉集」にも詠まれた歴史ある風光明媚な地であり、改元にちなんだ観光地として本年度は再度注目を集めている。また和歌浦港には一般のプレジャーボートやヨットが係留するマリーナが整備され、夏の片男波海水浴場とあわせ、多くの人がマリンレジャーを楽しむ観光地となっている。

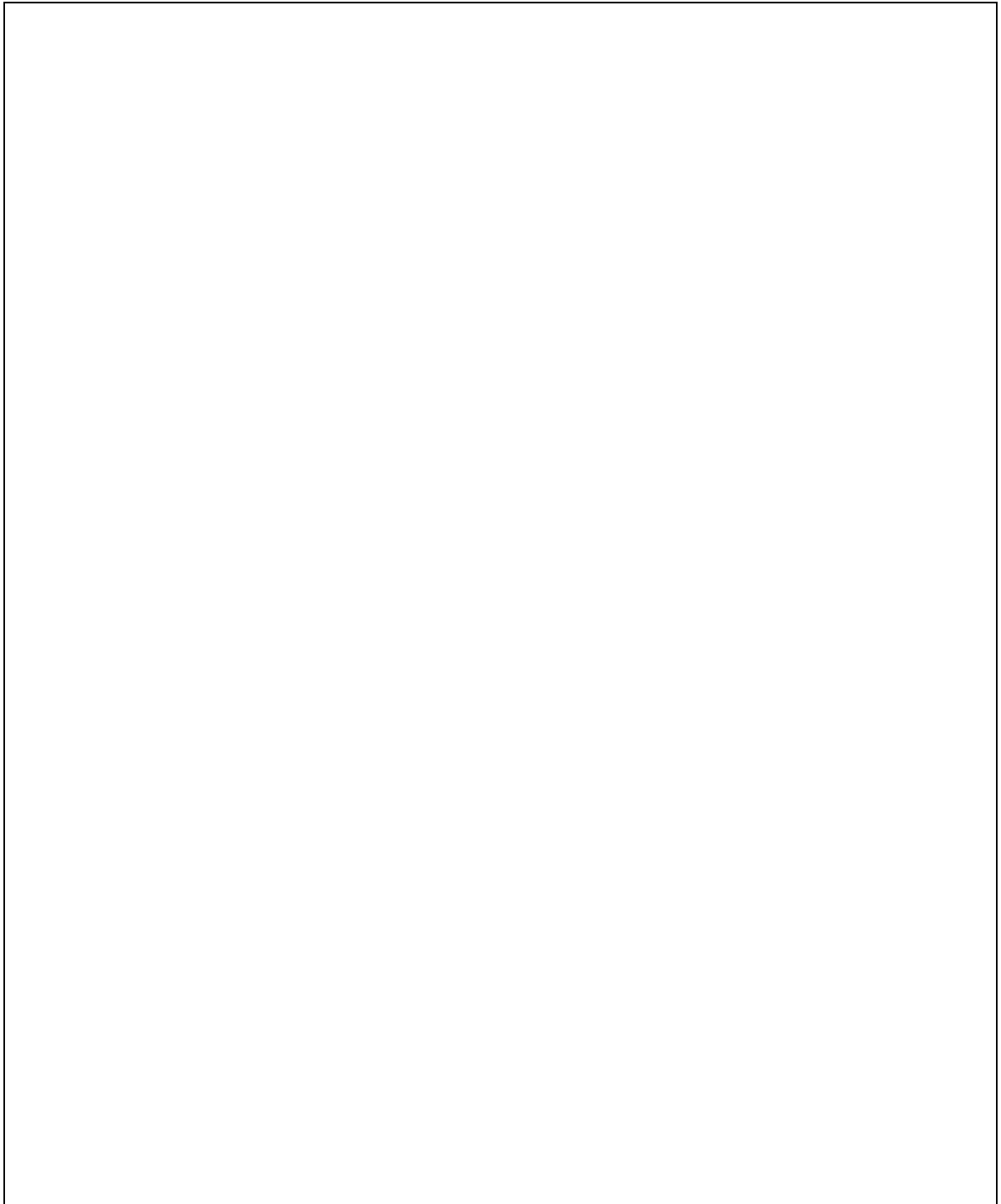
3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--







(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

地域の現状を踏まえた活性化の取り組み方針として、以下の取組を行うことで漁業者所得の向上を図る。

○新規事業の取り組み・販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大

- ①新たな特産品の開発及び販売方法の確立
- ②小規模な販売対象外魚種の有効活用（販売）
- ③「わかしらす」のさらなる地元消費に向けた販路拡大

○水産資源の維持・増大

- ①資源管理計画遵守による水産資源の維持・拡大
- ②地先で造成する増殖礁の自主的保護
- ③増殖礁で生育見込みがある漁獲対象魚種の種苗放流
- ④食害生物の駆除及び干潟の環境学習

○後継者育成の取り組み

担い手確保に向けた漁業体験の受け入れ

○漁業コスト削減のための取組

- ①省燃油活動（船底等の清掃）による燃費の向上
- ②省エネ機器導入による燃油使用量の削減
- ③休漁日の遵守による燃油使用量の削減

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・和歌浦湾機船曳網連合会による操業時間の設定
- ・漁業調整規則による漁船の馬力数制限
- ・資源管理計画による休漁日の設定

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (令和2年度) 所得1%向上

漁業収入向上のための取組	<p>○新規事業の取り組み・販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①新たな特産品の開発</p> <p>前期プランでは当組合の漁業の主力であるシラスをブランディングしてきた。その効果もあり、現在では「わかしらす」の産地として注目され、イベント時や土日のみ営業している「おとっとと広場」(施設内のテナントにて直売を実施)における集客に繋がっている。一方で、シラス漁の閑散期(平年冬季の12~3月)は漁獲が少なく、年間で見ると収入が低迷することが多い。現在この間は、漁業者が自家消費や個人契約による小規模な小売等のために一本釣りや刺し網といった個人漁業の操業で、所得の安定に努めているのが現状である。</p> <p>そこで今後は個人の操業のみではなく、組合員全体で収入を増やすために、青年部が中心となりグループ養殖に取り組む。また、その取り組みにより新たな名産品として冬場が旬であるカキを売り出し、漁協での直売により利益を生み出していく。1年目で大規模な生産は困難であると考えられるため、初年度は新名物としてカキのみをフェアのような形で期間限定イベントとして売り出すことを考案している。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>① 資源管理計画遵守による水産資源の維持・拡大</p> <p>漁業者は定期休漁日の設置や、資源状況に応じた操業時間の調整等を同業者間で協議し、資源管理計画の実践を行う。</p> <p>② 地先で造成する増殖礁の自主的保護</p> <p>和歌山市が設置する増殖礁を自主的に保護することにより、水産資源の増大に取り組む。</p> <p>④ 食害生物の駆除及び干潟の環境学習</p> <p>和歌浦干潟におけるアサリの観光潮干狩りの復活を最終目標に、環境学習を中心に食害生物の駆除等を積極的に実施し、資源復活に向けた取り組みを継続する。○後継者育成の取り組み</p> <p>PR活動を継続し、国や県の担い手支援事業も活用することで、新規就業者した際に安定するまでの初期生活をサポートし、漁業従事者の確保に努める。</p>
--------------	--

<p>漁業コスト削減 のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減のための取組</p> <p>①省燃油活動（船底等の清掃）による燃費の向上 漁業者は、減速航行・定期的な船底清掃による省燃油操業に対する意識を高め燃油消費量を削減する。</p> <p>②省エネ機器導入による燃油の削減 競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③休漁日・操業時間の遵守による燃油使用量の削減 漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日・操業時間を遵守することにより操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措 置等</p>	<p>漁場整備事業（市） つくり育て管理する漁業推進事業（市） 不漁に強い漁業経営グループ創出事業（県） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） ブルーツーリズム推進事業（県） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 水産多面的事業（国）</p>

2年目（令和3年度）所得3%向上

漁業収入向上のための取組	<p>○新規事業の取り組み・販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①新たな特産品の開発及び販売方法の確立</p> <p>③「わかしらす」のさらなる地元消費に向けた販路拡大</p> <p>引き続き青年部が中心となりグループ養殖に組み、カキの生産量を管理ができる規模で段階的に増やしていく予定としている。組合としては増産したカキを用いて前年度よりも販売する期間を長くし、冬場の名産品として売り出していく。また、2年目からは女性部と共同でカキを用いた漁港飯を考案・提供し、付加価値をつけたうえで販売していく。その際には冬場で漁獲量が少ない中ではあるが、既にブランド化された「わかしらす」と合わせ、メディアを通じて大々的に宣伝し、さらなる顧客獲得のためのイベントのような形で名物料理フェアとして集客することを考えている。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理計画遵守による水産資源の維持・拡大</p> <p>漁業者は定期休漁日の設置や、資源状況に応じた操業時間の調整等を同業者間で協議し、資源管理計画の実践を行う。</p> <p>② 地先で造成する増殖礁の自主的保護</p> <p>漁協及び漁業者は、引き続き和歌山市が設置する増殖礁を自主的に保護することにより、水産資源の増大に取り組む。</p> <p>③ 増殖礁で生育見込みがある漁獲対象種の種苗放流</p> <p>和歌山市協力のもと、ヒラメ、マダイ、キジハタ、クエなど一本つりや刺し網漁業の漁獲対象魚種の種苗放流を行い、資源の維持・増大を図る。</p> <p>④ 食害生物の駆除及び干潟の環境学習</p> <p>和歌浦干潟におけるアサリの観光潮干狩りの復活を最終目標に、環境学習を中心に食害生物の駆除等を積極的に実施し、資源復活に向けた取り組みを継続する。</p> <p>○後継者育成の取り組み</p> <p>PR活動を継続し、国や県の担い手支援事業も活用することで、新規就業者した際に安定するまでの初期生活をサポートし、漁業従事者の確保に努める。</p>
--------------	---

<p>漁業コスト削減 のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減のための取組</p> <p>①省燃油活動（船底等の清掃）による燃費の向上 漁業者は、減速航行・定期的な船底清掃による省燃油操業に対する意識を高め燃油消費量を削減する。</p> <p>②省エネ機器導入による燃油の削減 競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③休漁日・操業時間の遵守による燃油使用量の削減 漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日・操業時間を遵守することにより操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措 置等</p>	<p>漁場整備事業（市） つくり育て管理する漁業推進事業（市） 不漁に強い漁業経営グループ創出事業（県） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） ブルーツーリズム推進事業（県） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 水産多面的事業（国）</p>

3年目（令和4年度）所得6%向上

漁業収入向上のための取組	<p>○新規事業の取り組み・販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①新たな特産品の開発及び販売方法の確立</p> <p>3年目もグループ養殖に取り組み、カキの生産量を管理可能な規模で段階的に増やすことで養殖手法を確立する予定としている。また、増産したカキを用いて前年度よりも販売期間を長くする予定である。</p> <p>②小規模な販売対象外魚種の有効活用（販売）</p> <p>3年目からは女性部と共同で新たなメニューを開発する。内容はこれまで漁業者が一本釣りや刺し網等の操業で漁獲していた未利用魚の活用である。この取り組みにより、自家消費や個人契約による小規模な小売等で、ロットが揃わず販売に至っていなかった水産物の消費を行い収入源へと繋げていく。また、新たな漁港飯を企画・考案することで新規の集客へと繋げ、顧客層を広げることで安定した所得になるような営業を行う。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理計画遵守による水産資源の維持・拡大</p> <p>漁業者は定期休漁日の設置や、資源状況に応じた操業時間の調整等を同業者間で協議し、資源管理計画の実践を行う。</p> <p>②地先で造成する増殖礁の自主的保護</p> <p>上記で述べた未利用魚の活用に向け、2年目と同様に漁協及び漁業者は、引き続き和歌山市が設置する増殖礁を自主的に保護し、水産資源の増大に取り組む。</p> <p>③増殖礁で生育見込みがある漁獲対象種の種苗放流</p> <p>和歌山市協力のもと、ヒラメ、マダイ、キジハタ、クエなど一本釣りや刺し網漁業の漁獲対象魚種の種苗放流を行い、資源の維持・増大を図る。</p> <p>④食害生物の駆除及び干潟の環境学習</p> <p>和歌浦干潟におけるアサリの観光潮干狩りの復活を最終目標に、環境学習を中心に食害生物の駆除等を積極的に実施し、資源復活に向けた取り組みを継続する。</p>
--------------	---

	<p>○後継者育成の取り組み</p> <p>PR活動を継続し、国や県の担い手支援事業も活用することで、新規就業者した際に安定するまでの初期生活をサポートし、漁業従事者の確保に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減のための取組</p> <p>①省燃油活動（船底等の清掃）による燃費の向上</p> <p>漁業者は、減速航行・定期的な船底清掃による省燃油操業に対する意識を高め燃油消費量を削減する。</p> <p>②省エネ機器導入による燃油の削減</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③休漁日の遵守による燃油使用量の削減</p> <p>漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁場整備事業（市）</p> <p>つくり育て管理する漁業推進事業（市）</p> <p>不漁に強い漁業経営グループ創出事業（県）</p> <p>次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p> <p>ブルーツーリズム推進事業（県）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金（国）</p> <p>水産多面的事業（国）</p>

4年目（令和5年度）所得8%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○新規事業の取り組み・販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>①新たな特産品の開発及び販売方法の確立</p> <p>1～3年目までの取り組みを継続して行うことで、既存の名産品と併せて新たな名産品を創出する。さらに、3年目まででカキの養殖手法を確立させる。これらの活動を経て4年目からは、広域浜プランの取組として平成30年1月に立ち上げた地域ブランド「和海もん」にカキを加え、和海地区広域水産業再生委員会と連携し認知度向上に取り組み、販売量の増加を図る。</p> <p>○水産資源の維持増大</p> <p>①資源管理計画遵守による水産資源の維持・拡大</p> <p>漁業者は定期休漁日の設置や、資源状況に応じた操業時間の調整等を同業者間で協議し、資源管理計画の実践を行う。</p> <p>②地先で造成する増殖礁の自主的保護</p> <p>上記で述べた未利用魚の活用に向け、2・3年目と同様に漁協及び漁業者は、引き続き和歌山市が設置する増殖礁を自主的に保護し、水産資源の増大に取り組む。</p> <p>③増殖礁で生育見込みがある漁獲対象種の種苗放流</p> <p>和歌山市協力のもと、ヒラメ、マダイ、キジハタ、クエなど一本つりや刺し網漁業の漁獲対象魚種の種苗放流を行い、資源の維持・増大を図る。</p> <p>④食害生物の駆除及び干潟の環境学習</p> <p>和歌浦干潟におけるアサリの観光潮干狩りの復活を最終目標に、環境学習を中心に食害生物の駆除等を積極的に実施し、資源復活に向けた取り組みを継続する。</p> <p>○後継者育成の取り組み</p> <p>PR活動を継続し、国や県の担い手支援事業も活用することで、新規就業者した際に安定するまでの初期生活をサポートし、漁業従事者の確保に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減のための取組</p> <p>①省燃油活動（船底等の清掃）による燃費の向上</p> <p>漁業者は、減速航行・定期的な船底清掃による省燃油操業に対する意識を高め燃油消費量を削減する。</p>

	<p>②省エネ機器導入による燃油の削減 競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③休漁日の遵守による燃油使用量の削減 漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁場整備事業（市） つくり育て管理する漁業推進事業（市） 不漁に強い漁業経営グループ創出事業（県） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） ブルーツーリズム推進事業（県） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 水産多面的事業（国）</p>

5年目（令和6年度）所得10%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大</p> <p>4年目に広域浜プランの取組として平成30年1月に立ち上げた地域ブランド「和海もん」にカキを加え、和海地区広域水産業再生委員会と連携し認知度向上に取り組み、販売量の増加を図る。さらに、認知度を高めた海産物の消費を拡大していくために、当地区において和歌山県と市の事業であるブルーツーリズム事業を活用し、漁業体験等を通して観光客を導くことにより、地域活性化と観光振興に繋げる取組を進め、当組合だけでなく地域全体の水産物の消費へと繋げていく。</p> <p>○水産資源の維持増大</p> <p>①資源管理計画遵守による水産資源の維持・拡大</p> <p>漁業者は定期休漁日の設置や、資源状況に応じた操業時間の調整等を同業者間で協議し、資源管理計画の実践を行う。</p> <p>②地先で造成する増殖礁の自主的保護</p> <p>1～4年目で実施した未利用魚の活用を慣例にし、安定収入へと繋げるため、これまで同様に漁協及び漁業者は、引き続き和歌山市が設置する増殖礁を自主的に保護し、水産資源の増大に取り組む。</p> <p>③増殖礁で生育見込みがある漁獲対象種の種苗放流</p> <p>和歌山市協力のもと、ヒラメ、マダイ、キジハタ、クエなど一本つりや刺し網漁業の漁獲対象魚種の種苗放流を行い、資源の維持・増大を図り海域での生態系サイクルを確立する。</p> <p>④食害生物の駆除及び干潟の環境学習</p> <p>和歌浦干潟におけるアサリの観光潮干狩りの復活を最終目標に、環境学習を中心に食害生物の駆除等を積極的に実施し、資源復活に向けた取り組みを継続する。</p> <p>○後継者育成の取り組み</p> <p>PR活動を継続し、国や県の担い手支援事業も活用することで、新規就業者した際に安定するまでの初期生活をサポートし、漁業従事者の確保に努める。</p>
---------------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減のための取組</p> <p>①省燃油活動（船底等の清掃）による燃費の向上 漁業者は、減速航行・定期的な船底清掃による省燃油操業に対する意識を高め燃油消費量を削減する。</p> <p>②省エネ機器導入による燃油の削減 競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、省エネ機器導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p>③休漁日の遵守による燃油使用量の削減 漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし燃油使用量の削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁場整備事業（市） 不漁に強い漁業経営グループ創出事業（県） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） ブルーツーリズム推進事業（県） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） つくり育て管理する漁業推進事業（市） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 水産多面的事業（国）</p>

(5) 関係機関との連携

行政機関（和歌山県・和歌山市）、和歌山県漁業協同組合連合会、和歌山県水産試験場と連携を図り、取り組みの効果が十分に発現されるように努める。

4 目標

(1) 所得目標

<p>漁業所得の向上 10%以上</p>	<p>基準年</p>	<p>令和 元年度： 漁業所得 円</p>
	<p>目標年</p>	<p>令和 6年度： 漁業所得 円</p>

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

漁労所得全体のうちカキ及び未利用魚の販売金額が占める金額	基準年	令和元年度：0円
	目標年	令和6年度：2,480千円

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

基準年のカキ販売の金額が占める割合については、第一期浜プラン取組期間最終年（R1）のカキ養殖の販売金額が占める割合とした。目標年の割合については、毎年1～3%ずつ取り組みを増やすことで割合を増加させることを目標値とした。

漁業コストにおける燃油削減については、近年操業時間の遵守により資源が回復し、漁場が近まっている傾向がある。このことから、今後も少しずつ距離が短縮されると仮定して算出した。また、そのことによる減少率については年0.05%の小さい値で算出した。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁場整備事業（市）	増殖礁、漁礁を設置することにより漁獲量の増加を図り、収入源とする。
つくり育て管理する 漁業推進事業（市）	漁獲対象魚種の種苗放流を継続して実施することで、水産資源を保護し、水揚げ量の安定、向上を図り、漁業所得を確保する。
不漁に強い漁業経営 グループ創出事業 （県）	複数名で新たな漁業活動に取り組みことにより、主漁業種類以外の漁業での収入を確保する。
次代につなぐ漁村づ くり支援事業（県）	漁業の担い手不足と高齢化に対応するため、漁業研修等を実施し、意欲ある若い漁業担い手を確保・育成する。
ブルーツーリズム推 進事業（県）	水産業を通して観光客を呼び込み、地域活性化と所得の向上を図る。
漁業経営セーフティ ネット構築事業（国）	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業 （国）	省エネ機関を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
水産業競争力強化漁 船導入緊急支援事業 （国）	省エネ機関を導入した漁船をリースすることにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
浜の活力再生・成長促 進交付金（国）	加工施設・シラス鮮度維持のための施氷施設が必要な場合には活用を検討する。
水産多面的事業（国）	干潟での環境学習活動を促すことにより、環境美化を図り、次世代の教育へとつなげる。